

＜証明書記載例＞  
**赤字** → 機器メーカー記入箇所  
**青字** → CIPA記入箇所  
**緑字** → 機器ユーザー記入箇所

(一社) カメラ映像機器工業会指定用紙	
整理番号	XX-17-12345
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具及び備品	← 一段目には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」上の設備の種類として「器具及び備品」、二段目は同省令上の細目として「カメラ」を記載
	設備の種類又は細目	カメラ	
	設備の名称	デジタルカメラ	
	設備型式	2016年式 ○○○○	
	本社名・事業所名	株式会社○○○○ ○○店	← 事業所名だけでなく、本社名まで記載

該当要件	一定期間(注)内に販売開始された製品であるか	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年1%向上)に該当するか (※)比較すべき旧モデルが全くない新製品の場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当
	該当要件への当否	1. 該当 2. 非該当

(注)一定期間は、器具・備品については6年とする。

該当要件を満たしているかについては、機器メーカーは裏付けとなる資料等を準備した上で、チェックシート(様式2)にご記入下さい。

どの該当要件にも「1. 該当」にチェックが入る場合に限り、該当要件への当否は「1. 該当」にチェックが入ります。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 年 月 日

〒108-0023  
 東京都港区芝浦 3-8-10 MA 芝浦ビル  
 一般社団法人カメラ映像機器工業会

代表理事会長 牛田 一雄 印

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

平成○○年○○月○○日

製造事業者等の名称 株式会社○○○○

製造事業者等の所在地 ○○県○○市○○

代表者氏名: ○○ ○○ 印

担当者氏名: ○○ ○○

所属: ○○部

担当者連絡先(電話番号): XXX-XXX-XXXX

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合】

(注) 変更事項	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
	○○県○○市	△△県△△市

(注) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

(注) 本証明書は、中小企業等経営強化法第13条第4項に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第15条第43項に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するものです。これら税制の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法第13条第1項に基づき経営力向上計画の認定を受けること、経営力向上設備等に該当すること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、平成31年3月31日までに取得すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは中小企業庁経営強化法のホームページをご参照ください。(http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html)